

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月28日
【事業年度】	第56期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】	グローリー工業株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792（97）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 浦川 輝三
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792（97）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 浦川 輝三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高（百万円）	105,300	106,284	108,544	151,704	131,618
経常利益（百万円）	5,563	7,209	7,518	26,109	9,540
当期純利益（百万円）	1,900	1,686	1,756	11,191	3,669
純資産額（百万円）	81,284	82,293	93,566	101,315	105,115
総資産額（百万円）	150,765	156,389	159,419	186,937	166,505
1株当たり純資産額（円）	2,340.49	2,369.45	2,474.04	2,777.01	2,832.81
1株当たり当期純利益（円）	54.73	48.55	50.19	297.62	100.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	53.9	52.6	58.7	54.2	63.1
自己資本利益率（％）	2.4	2.1	2.0	11.5	3.6
株価収益率（倍）	47.5	43.7	33.3	6.3	23.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	—	7,238	18,599	10,632
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	—	△4,245	△6,803	△5,518
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	—	△5,614	△8,415	△7,395
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	—	55,267	52,581	56,015	53,773
従業員数（人）	—	—	4,623	4,631	4,730

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高 (百万円)	67,184	66,744	65,545	98,546	77,135
経常利益 (百万円)	2,988	3,711	3,880	17,083	4,737
当期純利益 (百万円)	1,374	1,704	962	8,037	2,095
資本金 (百万円)	12,738	12,738	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数 (株)	34,730,969	34,730,969	37,820,205	36,484,205	37,118,105
純資産額 (百万円)	66,907	67,988	76,050	80,732	83,106
総資産額 (百万円)	93,377	95,285	99,595	118,841	109,197
1株当たり純資産額 (円)	1,926.44	1,957.57	2,010.85	2,212.82	2,239.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	24.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.57	49.07	27.49	213.73	57.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	71.4	76.4	67.9	76.1
自己資本利益率 (%)	2.1	2.5	1.3	10.3	2.6
株価収益率 (倍)	65.7	43.2	60.7	8.7	40.7
配当性向 (%)	40.4	32.6	60.3	11.0	28.1
従業員数 (人)	1,785	1,761	1,751	1,744	1,760

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額24円は、東京証券取引所市場第一部上場の記念配当8円を含んでおります。

4. 従業員数は、平成12年3月期より従業員数を表示しております。

5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2【沿革】

大正7年3月	兵庫県姫路市延末にて、故尾上作兵衛が個人経営で電球製造機の修理・販売を開始
昭和11年1月	合名会社国栄機械製作所に改組（出資金5万円）し、石油発動機の製造販売開始
昭和19年11月	合名会社国栄機械製作所を株式会社国栄機械製作所と改組、資本金150万円にて設立、軍需用船舶向レシプロエンジンを製造販売開始
昭和25年2月	造幣局向硬貨計数機を開発し製造販売開始
昭和28年12月	硬貨計算機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和32年3月	当社の営業部門を分離独立し、国栄商事株式会社（現グローリー商事株式会社）を設立
昭和33年12月	煙草販売機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和37年4月	硬貨包装機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和39年11月	硬貨選別機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年2月	千円紙幣両替機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和40年12月	日送り付コインロッカー（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和44年3月	コインロッカーの販売および自動販売機のオペレーションを目的として、グローリーサービス株式会社を設立
昭和45年2月	当社製品の板金、塗装の製造を主とする昭和塗装整備株式会社を買収し、社名をグローリー機器株式会社と変更
昭和46年1月	現金支払機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和46年11月	旧グローリー工業株式会社を吸収合併し、合併後の新社名をグローリー工業株式会社と改称
昭和55年8月	北海道地域におけるグローリー商事株式会社の総販売代理店、第一事務器株式会社をグローリー商事株式会社を買収し、社名を北海道グローリー株式会社と変更
昭和56年10月	証書管理機（国産第1号）を開発し製造販売開始
昭和56年10月	当社製品の組立製造を目的として、株式会社ジーエヌシステム（現加西グローリー株式会社）を設立
昭和57年2月	米国における当社製品の販売およびアフターサービスを目的として、米国にGlory (U. S. A.) INC. を設立
昭和58年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部へ新規上場
昭和59年2月	当社製品の組立製造を目的として、佐用グローリー株式会社を設立
昭和63年2月	当社製品の板金部品加工を目的として、福崎工業有限会社（現グローリーテック株式会社）を設立
平成3年7月	欧州における当社製品の販売およびアフターサービスを目的として、ドイツにGlory GmbHを設立
平成6年8月	当社製品の組立製造を目的として、フィリピンにGLORY (PHILIPPINES) , INC. を設立
平成6年9月	当社製品の組立製造を目的として、グローリーエンジニアリング株式会社を設立
平成7年2月	遊技機器市場における販売および保守を目的として、グローリー商事株式会社がジー・エー・エム株式会社（現グローリー・リンクス株式会社）の株式を全面買収し、完全子会社化
平成7年4月	遊技機器市場における販売および保守を目的として、ジー・エー・エム株式会社を設立
平成8年4月	東南アジアならびにオセアニアにおける当社製品の販売およびアフターサービスを目的として、シンガポールにGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDを設立
平成12年3月	当社は、グローリー商事株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年7月	中国における当社製品の販売およびアフターサービスを目的として、香港にGLORY CASH HANDLING SYSTEMS (CHINA) LIMITEDを設立
平成14年3月	当社は、グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社および佐用グローリー株式会社と株式交換を行い、3社を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（グローリー工業株式会社）、子会社24社により構成されており、主として貨幣処理に関する機器と自動販売機の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

貨幣処理機及び貨幣端末機

当社が製造し、連結子会社であるグローリー商事株式会社へ販売しております。なお、貨幣端末機につきましては当社が直接OEM先にも販売しております。グローリー商事株式会社へ販売したものは、グローリー商事株式会社が販売・保守サービスを行っておりますが、北海道地域につきましては、グローリー商事株式会社を經由して連結子会社である北海道グローリー株式会社が販売・保守サービスを行っております。

また、輸出につきましては、商品および製品はグローリー商事株式会社が、保守サービス部品は当社が直接海外子会社に販売し、連結子会社であるGlory (U. S. A.) INC. が北米でGlory GmbHが欧州で、非連結子会社であるGLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTDが東南アジアおよびオセアニアで、GLORY CASH HANDLING SYSTEMS (CHINA) LIMITEDが中国で販売・保守サービスを行っております。

なお、製造にあたっては、連結子会社である佐用グローリー株式会社および加西グローリー株式会社、非連結子会社であるグローリーエンジニアリング株式会社およびGLORY (PHILIPPINES), INC. に製造工程の一部（主に組立）を委託しております。

自動販売機及び自動サービス機器

自動販売機につきましては、連結子会社であるグローリー機器株式会社が製造し、当社を經由して、グローリー商事株式会社へ販売しております。グローリー商事株式会社へ販売したものは、グローリー商事株式会社が販売・保守サービスを行っておりますが、北海道地域につきましては、グローリー商事株式会社を經由して北海道グローリー株式会社が販売・保守サービスを行っております。なお、遊技業界につきましては、グローリー商事株式会社および連結子会社であるグローリー・リンクス株式会社を經由して、主に連結子会社であるジー・エー・エム株式会社が販売・保守サービスを行っております。

自動サービス機器につきましては、当社が製造し、グローリー商事株式会社へ販売しております。グローリー商事株式会社へ販売したものは、グローリー商事株式会社が販売・保守サービスを行っておりますが、北海道地域につきましては、グローリー商事株式会社を經由して北海道グローリー株式会社が販売・保守サービスを行っております。なお、遊技業界につきましては、グローリー商事株式会社およびグローリー・リンクス株式会社を經由して、主にジー・エー・エム株式会社が販売・保守サービスを行っております。また、自動サービス機器のうちコインロッカーにつきましては、グローリー商事株式会社を經由して連結子会社であるグローリーサービス株式会社が全国的に販売・保守サービスおよびオペレーションを行っております。なお、製造にあたっては、グローリー機器株式会社に製造工程の一部（主に組立）を委託しております。

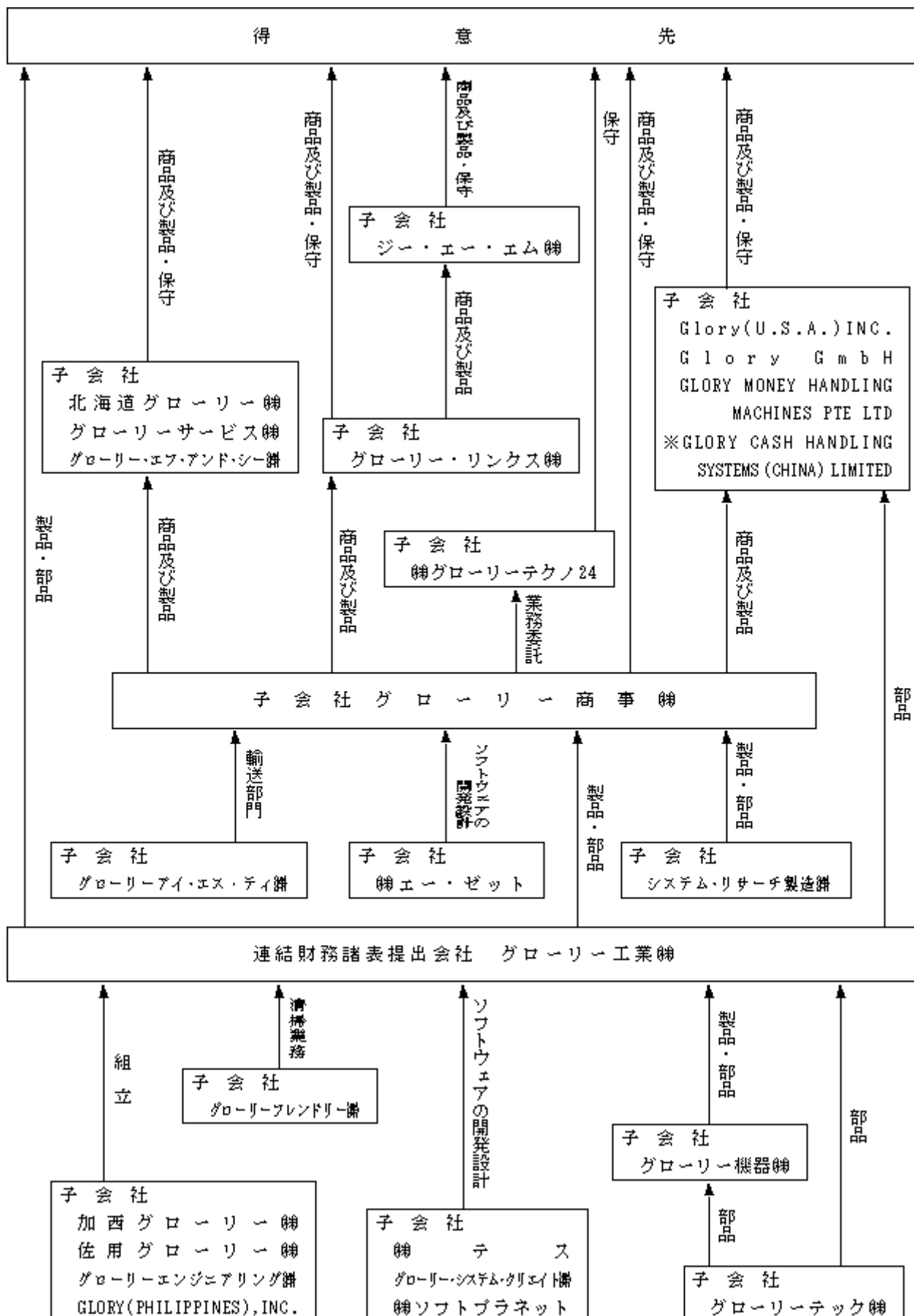
その他の商品及び製品

部分品、取付具、附属品につきましては、主に当社が製造し、グローリー商事株式会社および直接OEM先に販売し、グローリー商事株式会社は当社より仕入れたものと、当社以外より仕入れたものの販売を行っております。北海道地域につきましては、北海道グローリー株式会社がグローリー商事株式会社より仕入れたものと、グローリー商事株式会社以外より仕入れたものの販売を行っております。

その他商品につきましては、主にグローリー商事株式会社が当社以外より仕入れたものの販売・保守サービスを行っております。北海道地域につきましては、北海道グローリー株式会社がグローリー商事株式会社より仕入れたものと、グローリー商事株式会社以外より仕入れたものの販売・保守サービスを行っております。

このほか、当社およびグローリー機器株式会社が製品を製造するにあたっては、連結子会社であるグローリーテック株式会社に板金部品の製造を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 子会社GLORY CASH HANDLING SYSTEMS (CHINA) LIMITEDは平成13年7月に設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
グローリー商事(株) (注) 2、6	大阪市北区	373	貨幣処理機及び 貨幣端末機、自動 販売機及び自動 サービス機器	100.0	当社製品の販売及び保守 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
グローリー機器(株) (注) 2、7	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び 自動サービス機 器	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
北海道グローリー(株) (注) 4	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び 貨幣端末機、自動 販売機及び自動 サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等……有
Glory(U. S. A.) INC. (注) 4	米国 ニュージャージ 州ウエストコー ルドウェル市	千米 ^{ドル} 2,206	貨幣処理機及び 貨幣端末機	63.7 (18.1)	米国、中米地域における当社 製品の販売及び保守 役員の兼任等……有
グローリーサービス (株) (注) 4	大阪市北区	40	自動販売機及び 自動サービス機 器	100.0 (52.0)	当社製品の販売、保守及び オペレーション 役員の兼任等……有
Glory GmbH (注) 4	ドイツ国 ノルトライン ヴェストファー レン州デュッセル ドルフ市	千ユーロ 1,022	貨幣処理機及び 貨幣端末機	60.0 (20.0)	欧州地域における当社製品の 販売及び保守 役員の兼任等……有
グローリー・リンク ス(株) (注) 4、8	東京都台東区	50	自動販売機及び 自動サービス機 器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等……無
ジー・エー・エム(株) (注) 4、8	東京都台東区	30	自動販売機及び 自動サービス機 器	100.0 (100.0)	当社製品の販売及び保守 役員の兼任等……無
加西グローリー(株) (注) 7	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等……有
佐用グローリー(株) (注) 7	兵庫県佐用郡 佐用町	50	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
グローリーテック(株)	兵庫県神崎郡 市川町	80	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0	当社板金部品の製造 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用の非連結 子会社					
システム・リサーチ 製造(株) (注) 4	東京都台東区	70	貨幣処理機及び 貨幣端末機	100.0 (100.0)	事務用機器、通信用機器の 製造、販売及び保守 役員の兼任等……有
グローリーアイ・エ ス・ティ(株) (注) 4	大阪府高槻市	20	貨幣処理機及び 貨幣端末機、自 動販売機及び自 動サービス機器	100.0 (100.0)	当社製品の輸送、納品及び 据付 役員の兼任等……無
(株)エー・ゼット (注) 4	兵庫県西宮市	50	その他の商品及 び製品	100.0 (100.0)	ソフトウェア及びハードウ ェアの開発、販売及び保守 役員の兼任等……無

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。

6. グローリー商事株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	102,947百万円
	(2) 経常利益	2,420百万円
	(3) 当期純利益	953百万円
	(4) 純資産額	22,202百万円
	(5) 総資産額	63,880百万円

7. 当社は株式交換により、平成14年3月1日をもちまして、グローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社および佐用グローリー株式会社の3社を完全子会社にいたしました。

8. グローリー・リンクス株式会社は平成14年4月1日をもちまして、ジー・エー・エム株式会社を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	平成14年3月31日現在	
	従業員数（人）	
貨幣処理機及び貨幣端末機		1,831
自動販売機及び自動サービス機器		1,031
その他の商品及び製品		105
保守		970
共通（製造間接）		115
共通（販売・保守間接）		224
共通（全社）		454
合計		4,730

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。
3. 共通（製造間接）、共通（販売・保守間接）および共通（全社）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平成14年3月31日現在
			平均年間給与（円）
1,760	36.8	14.1	6,400,259

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の冷え込みやIT関連産業不況により、輸出および設備投資は低調に推移いたしました。また、製造業の中国移転が進むなかにあつて、失業率の上昇、企業収益の悪化、個人消費の低迷など景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するため新技術の研究と新製品の開発を推進するとともに、開発・設計業務や生産の合理化・効率化に取り組むなど経営努力を進め、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う特需のあった前連結会計年度に比べると厳しい業績となったものの、目標とした売上高および経常利益は確保することができました。

この結果、売上高につきましては131,618百万円（前期比13.2%減）となりました。利益につきましては、一般経費の節減など経営体質の改善に努力いたしましたが、売上高の大幅な減少に加えて新製品にかかわる開発費用が増加したため、売上原価率が上昇し、営業利益は10,787百万円（前期比58.8%減）、経常利益は9,540百万円（前期比63.5%減）となりました。当期純利益につきましても、保有株式の下落による投資有価証券評価損1,798百万円を特別損失に計上したため、3,669百万円（前期比67.2%減）と、前連結会計年度に比べてそれぞれ大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 貨幣処理機及び貨幣端末機

国内につきましては、金融機関向け新製品である窓口用の紙幣・硬貨一体型入金機の販売が大幅に増加し、流通市場向けの機器である警備保障会社向け入金機の販売も集金サービスの需要増により増加いたしました。一方、2000円札、新500円硬貨の発行に伴う特需が一段落したことにより、硬貨包装機や紙幣整理機等の販売は大幅に減少し、オープン出納システムの販売も金融機関の設備投資の落ち込みにより減少いたしました。

輸出につきましては、米国向けの硬貨包装機やOEM商品である紙幣受入装置の販売は減少いたしました。ユーロ通貨発行による欧州向け紙幣計算機、アジア向けの紙幣計算機や紙幣整理機が順調に推移するなど、全体としては増加いたしました。国内の減少を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は68,574百万円（前期比22.6%減）となりました。利益につきましては、新製品にかかわる開発費用の増加などにより、売上原価率が上昇したため、営業利益は4,534百万円（前期比73.8%減）となりました。

② 自動販売機及び自動サービス機器

遊技業界の設備投資手控えや競争の激化などにより需要が減少し、遊技業界の関連機器であるカード販売機、メダル貸し機、カード処理機等の販売は減少いたしました。また、たばこ販売機につきましても、数量の減少に加えて価格低下も影響し販売は減少いたしました。一方、保守売上につきましては当連結会計期間においても順調に増加いたしました。

この結果、売上高は43,020百万円（前期比2.9%減）となりました。利益につきましては、新製品にかかわる開発費用の増加などにより、売上原価率が上昇したため、営業利益は4,527百万円（前期比30.6%減）となりました。

③ その他の商品及び製品

当社グループ以外の他社から仕入れた商品や部分品、取付具、附属品が主なものであり、販売は順調でありました。

この結果、売上高は20,024百万円（前期比6.2%増）となりました。利益につきましては売上原価率が上昇したため、営業利益は1,630百万円（前期比32.6%減）となりました。

セグメント別営業利益は、固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益7,212百万円およびたな卸資産の圧縮等資金増加要因はありましたが、法人税等の支払額11,916百万円が大幅に増加し、固定資産の取得等投資活動と借入金の圧縮等財務活動により資金が減少したため、前連結会計年度末に比べ2,241百万円減少し、当連結会計年度末には53,773百万円（前期比4.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,632百万円（前期比42.8%減）となりました。これは主に法人税等の支払の大幅な増加と仕入債務の減少等による資金減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益とたな卸資産の圧縮および売上債権の減少等の資金増加要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,518百万円（前期比18.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額4,739百万円と無形固定資産の取得による支出額1,173百万円によるものであります。有形固定資産の取得は、主に新築中の開発棟および製品の製造に係る金型・治工具類であり、無形固定資産の取得は、主に自社利用のソフトウェアであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,395百万円（前期比12.1%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額6,433百万円および配当金の支払額875百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機 (百万円)	43,399	79.1
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	20,921	76.8
その他の商品及び製品 (百万円)	11,782	62.6
合計 (百万円)	76,103	75.4

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機	16,269	94.3	2,262	80.5
自動販売機及び自動サービス機器	—	—	—	—
その他の商品及び製品	2,116	40.3	108	33.4
合計	18,385	81.7	2,370	75.7

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比 (%)
貨幣処理機及び貨幣端末機 (百万円)	68,574	77.4
自動販売機及び自動サービス機器 (百万円)	43,020	97.1
その他の商品及び製品 (百万円)	20,024	106.2
合計 (百万円)	131,618	86.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く市場環境を展望いたしますと、金融市場におきましては、金融機関の統合に伴う店舗数の減少および貨幣処理業務の集中化とアウトソーシング化、流通市場におきましては、外資の参入による競争の激化と間断なき業態変化、さらには社会全体における決済手段の多様化等、その変化は一層加速しております。

かかる状況下におきまして、当社グループといたしましては、(1) 現事業の競争力強化、(2) 新規事業の拡大、(3) 効率経営の推進を中心課題として今後対処して参りたいと考えております。

(1) 現事業の競争力強化

前述のとおり、現事業を取り巻く環境は非常な勢いで変化しております。このような環境下で、当社グループは、市場動向を的確にとらえ、お客様のニーズに合った商品を提供していくことによって現事業での基盤強化ならびに拡充を図って参りたいと考えております。

具体的には、マネーフローが銀行を中心とした一極集中から流通店舗等へ多極化している変化に対応した製品の提供、さらには、欧州、中国といった海外成長市場への積極的展開による事業の拡大を2本柱に基盤拡充を図って参ります。また遊技事業におきましては、カードによるプレイシステムと顧客管理システムに注力することによって同市場における絶対的な基盤構築に努めて参りたいと考えております。

(2) 新規事業の拡大

当社グループといたしましては、皆様のご期待に応えるためにも、継続的な成長、発展を目指しております。

具体的には認識、識別、メカトロ技術といった当社コア技術を活用し、これまでの事業対象を現物貨幣からドキュメント類、電子マネーといった非現物貨幣分野にまで拡大し、より広範囲のソリューションを提供することによって事業拡大を図って参りたいと考えております。

(3) 効率経営の推進

当社グループの業績はこれまでも若干の波はあったものの順調に推移して参りました。その結果、株主資本は着実に増加し、さらには総資産の拡大へとつながって参りました。今後におきましても、当社グループといたしましては、戦略的かつ積極的な事業投資を行い、総資産の有効活用を図ると同時に、棚卸資産、有利子負債の圧縮など資産効率の改善にも取り組んで参りたいと考えております。

また、新生産管理システム、製品開発情報システム、3次元CADシステムなどの情報技術を積極的に活用し、経営効率を高めていくと同時に企業価値向上を目指した経営を推進して参りたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、さらには認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

また、当社グループは、当社を中心に研究スタッフ約671名（総従業員の約14%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけております。

当連結会計年度における事業セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等1,014百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、11,477百万円となっております。

(1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

貨幣識別の要素技術開発および先行技術開発は技術開発部門が行い、新製品の開発および既存製品のモデルチェンジは各事業部の設計部門が行います。

当連結会計年度の主な成果としましては、百貨店やスーパーマーケットなどで買物に使われた商品券をレジ担当者や出納担当者が、手作業で金種・券種毎に分類・計数する精算業務を、人手をかけずに高速で、しかも正確な処理が出来る商品券入金機を開発いたしました。

今後、流通業界が抱えていた商品券の後処理業務の諸問題を一举に解決し、業務の効率化・合理化におおいに威力を発揮いたします。

当事業に係る研究開発費は8,376百万円であります。

(2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの主たる技術開発分野といたしましては、近年注目を集めている電子決済の動向に対応できるICカードシステムに関わる各種技術が挙げられます。

また、同分野の技術開発につきましては、担当事業部の設計部門および連結子会社のグローリー機器株式会社の設計部門が行っております。

なお、当社はクレジットカード通信代行業務を行う上で必要な認可要件を自動機器メーカーとしては、日本で初めて取得いたしました。

これを機に、デビットカードの決済端末機の拡大と併せて、病院、ゴルフ場、社員食堂向けプリペイドカード販売機等の自動決済端末、さらには、ホテル向け自動精算機など幅広い市場でクレジット・デビットカードの共用サービスを積極的に行って参ります。

当事業に係る研究開発費は、2,086百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、研究開発活動、生産性向上活動、販売・保守活動を中心に4,924百万円（無形固定資産および投資その他の資産は含んでおりません。）の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資実施額は次のとおりであります。

セグメント名称	設備投資実施額
貨幣処理機及び貨幣端末機	3,685百万円
自動販売機及び自動サービス機器	1,040百万円
その他の商品及び製品	198百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、当社にて新築中の開発棟関連の投資額1,697百万円および新製品生産用の金型・治工具類931百万円であります。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金により充当いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び 備品	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品、共通(全社)	製造設備及びその他設備	3,476	856	867 (48,867)	2,212	7,412	1,295
埼玉工場 (埼玉県加須市)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製造設備	722	252	1,575 (40,813)	421	2,971	147
東京本部 (東京都品川区)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製品の企画・設計に関する設備	650	10	1,013 (1,695)	102	1,778	152
物流センター (兵庫県飾磨郡夢前町)	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器、その他の商品及び製品	製品の保管・配送に関する設備	679	198	1,355 (28,033)	14	2,248	17

平成14年3月31日現在

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
グローリー 商事(株)	東京支店 (東京都中央区)	貨幣処理機及 び貨幣端末 機、自動販売 機及び自動 サービス機 器、その他の 商品及び製 品、共通(全 社)	販売設備	370	0	843 (359)	71	1,285	164
グローリー 商事(株)	江坂本社 (大阪府吹田市)	貨幣処理機及 び貨幣端末 機、自動販売 機及び自動 サービス機 器、その他の 商品及び製 品、共通(全 社)	販売設備 及びその 他設備	876	-	96 (643)	42	1,014	81
グローリー 商事(株)	品川システムサ ポート (東京都品川区)	貨幣処理機及 び貨幣端末 機、自動販売 機及び自動 サービス機 器、その他の 商品及び製 品、共通(全 社)	販売設備 及びその 他設備	219	-	503 (198)	20	743	16
グローリー 商事(株)	名古屋支店 (愛知県名古屋 市昭和区)	貨幣処理機及 び貨幣端末 機、自動販売 機及び自動 サービス機 器、その他の 商品及び製 品、共通(全 社)	販売設備	232	0	338 (986)	39	610	60
グローリー 商事(株) (注) 5	東京本社 (東京都台東区)	貨幣処理機及 び貨幣端末 機、自動販売 機及び自動 サービス機 器、その他の 商品及び製 品、共通(全 社)	販売設備 及びその 他設備	128	2	-	293	423	306
グローリー 機器(株)	本社 (兵庫県姫路市)	自動販売機及 び自動サー ビス機器、共 通(全社)	製品の設 計に関する 設備及びそ の他設備	773	43	319 (9,289)	32	1,168	144
グローリー 機器(株) (注) 3	福崎工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	自動販売機及 び自動サー ビス機器	製造設備	126 < 825>	831 < 21>	<816> (49,073)	130 < 0>	1,088 < 1,664>	303
グローリー テック(株)	本社工場 (兵庫県神崎郡 市川町)	貨幣処理機及 び貨幣端末 機、共通(全 社)	製造設備 及びその 他設備	267	135	400 (13,875)	10	813	73

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
北海道 グローリー(株) (注) 4	本社 (札幌市中央区)	貨幣処理機及 び貨幣端末 機、自動販売 機及び自動 サービス機 器、その他 の商品及び製 品、共通(全 社)	販売設備 及びその 他設備	< 346>	—	<514> (1,924)	31 < 0>	31 < 860>	68

(3) 在外子会社

平成14年3月31日現在									
会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備 品	合計	
Glory (U. S. A.) INC.	本社 (米国ニュー ジャージー州ウ ェストコールド ウェル市)	貨幣処理機及 び貨幣端末 機、共通(全 社)	販売設備 及びその 他設備	—	25	—	5	31	44
Glory GmbH	本社 (ドイツ国ノル トラインヴェ ストファーレン 州デュッセル ドルフ市)	貨幣処理機及 び貨幣端末 機、共通(全 社)	販売設備 及びその 他設備	—	7	—	9	16	9

- (注) 1. 各資産の帳簿価額は、消費税等抜き価格であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. グローリー機器株式会社の福崎工場の< >外数で記載しております金額と土地の面積は、提出会社から賃借しているものであります。
4. 北海道グローリー株式会社の本社の< >外数で記載しております金額と土地の面積は、グローリー商事株式会社から賃借しているものであります。
5. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員 数(人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
グローリー 商事(株)	東京本社 (東京都台東 区)	貨幣処理機及び貨幣 端末機、自動販 売機及び自動サー ビス機器、その他 の商品及び製品、 共通(全社)	事務所用建物 (賃借)	306	3,452	250

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
グローリー 工業(株)	本社工場 (兵庫県 姫路市)	貨幣処理機 及び貨幣端 末機、自動 販売機及び 自動サービ ス機器、そ 他の商品 及び製品、 共通(全社)	機械工場、 設計及び試 作評価の複 合棟	3,022	1,697	自己資金	平成13年 4月	平成14年 5月	機械加工 の付加価 値向上及 び製品開 発効率の 向上

(2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	128,664,000
計	128,664,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月28日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,118,105	37,118,105	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	37,118,105	37,118,105	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年3月1日 (注) 1	3,089	37,820	154	12,892	6,912	19,119
平成13年2月23日 (注) 2	△1,336	36,484	—	12,892	—	19,119
平成14年3月1日 (注) 3	633	37,118	—	12,892	1,510	20,629

(注) 1. 株式交換による増加

株式交換比率 15.6 : 1 (グローリー商事株式会社)

2. 利益による自己株式の取得および消却を実施

3. 株式交換による増加

株式交換比率 14 : 1 (グローリー機器株式会社)

85 : 1 (加西グローリー株式会社)

133 : 1 (佐用グローリー株式会社)

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	90	22	172	86	—	2,399	2,770	—
所有株式数（単元）	80	15,072	188	5,485	6,336	—	9,784	36,945	173,105
所有株式数の割合（%）	0.22	40.79	0.51	14.85	17.15	—	26.48	100	—

(注) 1. 自己株式11,780株は「個人その他」に11単元および「単元未満株式の状況」に780株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も11,780株であります。

2. 「株式の状況」の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	平成14年3月31日現在	
		所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	2,094	5.64
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市延末4-8-3番地	1,969	5.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,823	4.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都千代田区大手町1丁目5番5号)	1,546	4.17
ポストンセーフデポジット ビーエスディーティー ト リーティー クライアーツ オムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,279	3.45
三菱信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,177	3.17
有限会社オノエインターナショナル	兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号	1,100	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,006	2.71
有限会社ウイニング	兵庫県姫路市新在家本町5丁目6番6号	1,000	2.69
グローリーグループ社員持株会	兵庫県姫路市下手野1丁目3番1号	944	2.55
計	—	13,940	37.56

(注) 1. 三菱信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

2. 平成14年4月1日をもって、株式会社富士銀行、株式会社第一勧業銀行および株式会社日本興業銀行の3行は分割・合併し、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	平成14年 3月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,934,000	36,934	同上
単元未満株式	普通株式 173,105	—	同上
発行済株式総数	37,118,105	—	—
総株主の議決権	—	36,934	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式780株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	平成14年 3月31日現在	
				所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号	11,000	—	11,000	0.03
計	—	11,000	—	11,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

区分	株式数 (株)	平成14年6月27日現在	
		価額の総額 (円)	
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—	
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—	
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—	
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合 (%)	—	—	

(注) 1. 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、3,700,000株を限度として、平成12年3月1日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定に基づき、取締役会の決議をもって、3,000,000株および取得価額の総額7,500,000千円を限度として、平成12年6月29日以降資本準備金による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

3. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記1および2の定款の定めを削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

区分	譲渡株式数又は消却株式数 (株)	平成14年6月27日現在	
		処分価額の総額 (円)	所有自己株式数 (株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	—	—	—
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—
計	—	—	—

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	平成14年6月27日現在	
		株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000	5,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	5,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は5.4%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、事業環境や収益の状況などを考慮し、長期的視野に立ち、経営基盤の強化を図るとともに、株主各位のご期待にそうべく安定配当の継続を重視する配当政策を基本と考えております。

当期末の配当金につきましては、1株につき8円とし、すでに実施しました中間配当金1株につき8円を加えて年16円を予定しております。この結果、当期の配当性向は28.1%となります。

なお、内部留保につきましては、新技術・新製品の研究開発など今後の事業展開の原資として活用し、業績の向上に努める所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会の決議日 平成13年11月16日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	2,910	2,600	3,200	2,430	2,430
最低(円)	1,490	1,410	1,461	1,580	1,832

(注) 第54期以前の最高・最低株価と第55期の最低株価は、大阪証券取引所市場第二部、第55期の最高株価と第56期の最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	2,240	2,245	2,240	2,290	2,255	2,430
最低(円)	2,050	2,005	1,920	2,080	1,960	2,159

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	尾上 壽男	昭和10年8月16日生	昭和36年7月 当社入社 昭和44年4月 グローリーサービス(株)取締役(現任) 昭和45年6月 当社総務部長 昭和45年12月 当社取締役 昭和49年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社専務取締役 昭和55年1月 当社取締役副社長 昭和60年6月 北海道グローリー(株)取締役(現任) 平成元年6月 グローリー商事(株)取締役(現任) 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成3年7月 Glory GmbH取締役(現任) 平成11年7月 Glory (U. S. A.) Inc. 取締役(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任)	65
取締役社長 (代表取締役)	情報処理システム事業本部長	西野 秀人	昭和15年12月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年4月 当社カード事業部長 平成元年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成10年6月 グローリー・システム・クリエイト(株)取締役(現任) 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社情報処理システム事業本部長(現任) 平成14年6月 グローリー機器(株)取締役(現任)	8
専務取締役	知的財産室、デザイン室担当	尾上 勝彦	昭和16年9月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年4月 当社製造部長 昭和59年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役(現任) 平成13年6月 当社知的財産室、デザイン室担当(現任)	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	貨幣処理システム事業本部長、CES部、購買部、技術推進部、品質管理部担当	村上 雅俊	昭和15年6月1日生	昭和38年4月 当社入社 昭和59年4月 当社総務部長 昭和60年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成11年6月 グローリーテック(株)代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社専務取締役(現任) 平成13年6月 当社貨幣処理システム事業本部長、CES部、購買部、技術推進部、品質管理部担当(現任) 平成13年6月 GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD 取締役(現任)	11
常務取締役	関係会社室長、人事部、総務部、東京総務部担当	大上 邦弘	昭和15年2月11日生	昭和37年9月 当社入社 昭和61年11月 当社人事部長 平成6年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役(現任) 平成11年4月 グローリーフレンドリー(株)取締役(現任) 平成13年6月 当社関係会社室長、人事部、総務部、東京総務部担当(現任)	6
常務取締役	貨幣処理システム事業本部副本部長、兼流通交通機器事業部長	牛尾 允俊	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 当社第一金融機器事業部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 システム・リサーチ製造(株)取締役(現任) 平成12年6月 当社常務取締役(現任) 平成13年6月 当社貨幣処理システム事業本部副本部長、兼流通交通機器事業部長(現任) 平成13年7月 Glory (U.S.A.) Inc. 取締役(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室 長、情報システム部、物流 センター担当	松岡 則重	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住 友銀行) 入行 平成8年7月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室長(現 任) 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 加西グローリー(株)取締役 (現任) 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 平成13年6月 当社情報システム部、物 流センター担当(現任)	2
取締役	経理部長	浦川 輝三	昭和15年2月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年10月 当社経理部長(現任) 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 グローリー・システム・ クリエイト(株)監査役(現 任)	8
取締役	人事部長	松下 秀明	昭和25年5月12日生	昭和54年6月 当社入社 平成9年4月 当社人事部長(現任) 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成13年6月 グローリーテック(株)取締 役(現任)	8
取締役	貨幣処理シス テム事業本部 副本部長、兼 第二金融機器 事業部長	船引 祐一	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成12年4月 当社貨幣処理システム事 業本部副本部長、兼第二 金融機器事業部長(現 任) 平成12年6月 当社取締役(現任)	4
取締役	自販機・遊技 システム事業 部長	尾上 広和	昭和23年3月19日生	昭和45年9月 当社入社 平成12年4月 当社自販機・遊技システ ム事業部長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 グローリー機器(株)取締 役(現任)	2
取締役	—	橋本 浩一	昭和20年3月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年10月 当社国際部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 グローリー商事(株)常務取 締役(現任) 平成14年6月 ㈱エー・ゼット取締役 (現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	—	尾上 佳雄	昭和15年5月3日生	昭和39年4月 国栄商事(株) (現グローリー商事(株)) 入社 平成9年6月 システム・リサーチ製造(株)代表取締役(現任) 平成9年6月 グローリー商事(株)代表取締役社長 (現任) 平成12年6月 当社取締役 (現任)	54
取締役	—	龍田 信也	昭和13年1月25日生	昭和35年4月 (株)トーマン入社 昭和42年3月 龍田紡績(株)入社 昭和46年12月 当社監査役 平成元年12月 龍田紡績(株)代表取締役社長 (現任) 平成4年6月 当社取締役 (現任)	55
常勤監査役	—	有吉 透	昭和14年2月5日生	昭和37年3月 当社入社 昭和61年4月 当社経営企画室長 昭和63年6月 当社取締役 平成9年4月 当社監査室長 平成9年6月 佐用グローリー(株)監査役 (現任) 平成9年6月 (株)テス監査役 (現任) 平成12年6月 グローリーテック(株)監査役 (現任) 平成12年6月 当社常勤監査役 (現任) 平成13年6月 (株)ソフトプラネット監査役 (現任)	8
常勤監査役	—	上羽 昭夫	昭和13年1月4日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 当社技術推進部長 平成9年6月 当社常勤監査役 (現任)	3
監査役	—	八幡 尚弘	昭和8年11月8日生	昭和27年5月 当社入社 昭和52年3月 当社経理部長 昭和56年1月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社常勤監査役 平成6年9月 グローリーエンジニアリング(株)監査役 (現任) 平成12年6月 加西グローリー(株)監査役 (現任) 平成12年6月 グローリー機器(株)監査役 (現任) 平成12年6月 当社監査役 (現任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	—	安平 和彦	昭和21年2月3日生	昭和48年4月 弁護士登録、下山法律事務所入所 昭和50年4月 安平法律事務所（現はりま法律事務所）所長（現任） 平成6年6月 当社監査役（現任）	3
				計	323

(注) 1. 監査役八幡尚弘、安平和彦の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役尾上勝彦は代表取締役会長尾上壽男の弟であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）および当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）および当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		55,814		53,088	
2. 受取手形及び売掛金	※3	38,590		31,382	
3. 有価証券		1,235		1,090	
4. たな卸資産		29,504		21,539	
5. 繰延税金資産		3,826		2,360	
6. その他		2,231		2,024	
貸倒引当金		△237		△170	
流動資産合計		130,963	70.1	111,315	66.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	26,985		27,105	
減価償却累計額		14,175	12,810	15,024	12,081
(2) 機械装置及び運搬具		11,088		11,186	
減価償却累計額		8,272	2,816	8,601	2,585
(3) 工具器具及び備品		27,709		27,507	
減価償却累計額		22,280	5,428	22,322	5,185
(4) 土地	※2	12,798		12,745	
(5) 建設仮勘定		15		1,674	
有形固定資産合計		33,869	18.1	34,272	20.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,825		3,544	
(2) 電話加入権等		145		128	
無形固定資産合計		3,971	2.1	3,673	2.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	8,867		6,852	
(2) 繰延税金資産		4,140		5,687	
(3) その他		5,171		4,785	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
貸倒引当金			△46		△80	
投資その他の資産合計			18,132	9.7	17,245	10.4
固定資産合計			55,973	29.9	55,190	33.2
資産合計			186,937	100.0	166,505	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3		20,147		15,617	
2. 短期借入金	※2		26,742		20,376	
3. 未払法人税等			11,155		2,484	
4. 賞与引当金			5,062		3,350	
5. その他	※3		11,416		8,908	
流動負債合計			74,524	39.9	50,738	30.5
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			8,113		9,035	
2. 役員退職引当金			957		1,053	
3. その他	※2		379		204	
固定負債合計			9,450	5.0	10,293	6.2
負債合計			83,974	44.9	61,031	36.7
(少数株主持分)						
少数株主持分			1,646	0.9	359	0.2
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本準備金						
III 連結剰余金						
IV その他有価証券評価差額金			10	0.0	△306	△0.2
V 為替換算調整勘定			△82	△0.0	△37	△0.0
VI 自己株式			△0	△0.0	△25	△0.0
資本合計			101,315	54.2	105,115	63.1
負債、少数株主持分及び資本合計			186,937	100.0	166,505	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		151,704	100.0		131,618	100.0	
II 売上原価	※2 ※4		91,611	60.4		88,014	66.9	
売上総利益			60,093	39.6		43,604	33.1	
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		33,895	22.3		32,816	24.9	
営業利益			26,197	17.3		10,787	8.2	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			144			73		
2. 受取配当金			80			65		
3. 賃貸収入			92			91		
4. 生命保険返戻金			232			49		
5. 持分法による投資利益			156			—		
6. 為替差益			176			15		
7. その他の営業外収益			262	1,145	0.7	275	570	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息			449			344		
2. たな卸資産廃却損			676			1,217		
3. 持分法による投資損失			—			36		
4. その他の営業外費用			107	1,233	0.8	219	1,817	1.4
経常利益			26,109	17.2		9,540	7.2	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※5		39			32		
2. 貸倒引当金戻入額			—			3		
3. その他の特別利益			4	44	0.0	—	35	0.0
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※6		1,295			245		
2. 過年度退職給付引当金繰入額			4,331			—		
3. 会員権評価損			1,065			186		
4. 投資有価証券評価損			—			1,798		

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I	連結剰余金期首残高		61,555		69,376
II	連結剰余金減少高				
	1. 配当金	605		875	
	2. 役員賞与	160		208	
	3. 利益による自己株式消却額	2,605	3,370	—	1,084
III	当期純利益		11,191		3,669
IV	連結剰余金期末残高		69,376		71,961

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,182	7,212
減価償却費		5,105	5,341
持分法による投資損益		△156	36
退職給付引当金の増加額		5,082	921
賞与引当金の増減額		1,969	△1,711
投資有価証券評価損		—	1,798
受取利息及び受取配当金		△225	△139
支払利息		449	344
固定資産除却損		1,295	245
会員権評価損		1,065	186
売上債権の増減額		△11,139	7,431
たな卸資産の増減額		△7,338	8,102
仕入債務の増減額		6,683	△5,469
その他		271	△1,565
小計		22,246	22,735
利息及び配当金の受取額		223	143
利息の支払額		△447	△329
法人税等の支払額		△3,422	△11,916
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,599	10,632
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△880	△349
定期預金等の払戻による収入		565	1,078
有形固定資産の取得による支出		△3,479	△4,739

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有形固定資産の売却による収入		60	240
無形固定資産の取得による支出		△2,566	△1,173
投資有価証券の取得による支出		△567	△586
投資有価証券の売却による収入		247	107
その他		△183	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,803	△5,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△4,793	△6,433
長期借入金の返済による支出		△399	△42
配当金の支払額		△605	△875
利益消却目的の自己株式の取得による支出		△2,605	—
その他		△11	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,415	△7,395
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		3,433	△2,241
現金及び現金同等物の期首残高		52,581	56,015
現金及び現金同等物の期末残高		56,015	53,773

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、外貨取引担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替先物予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、外貨取引担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しており、現在約70%の退職金制度が同年金制度によっております。

また、当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社全体で退職一時金制度については9社が有しており、また、厚生年金基金は1つの連合設立型の基金、適格退職年金は5つの年金（連結子会社が複数で設立する共同委託契約の場合には、重複分を控除している）を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△26,737	△33,753
(2) 年金資産	16,541	17,114
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△10,195	△16,639
(4) 未認識数理計算上の差異	2,235	7,676
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△7,960	△8,962
(6) 前払年金費用	153	72
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△8,113	△9,035

前連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 平成14年4月1日付で厚生年金基金制度の改訂（支給開始年齢の引上げ）が行われております。これによる過去勤務債務（債務の減少）は2,009百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,725	1,788
(2) 利息費用	812	908
(3) 期待運用収益	△290	△451
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	4,331	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	317
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	6,578	2,562

前連結会計年度
(自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	3.5	2.8
(3) 期待運用収益率 (%)	0.9~2.1	0.9~3.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	期首退職給付債務を当連結会計年度に一括費用処理(特別損失として計上)しております。	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円	
退職給付引当金	3,186	退職給付引当金	3,551
賞与引当金	1,426	投資有価証券評価損	774
未払事業税	1,019	賞与引当金	714
未実現損益消去相当額	971	研究開発費	708
会員権評価損	429	未実現損益消去相当額	697
役員退職引当金	400	会員権評価損	462
研究開発費	304	役員退職引当金	440
その他	464	その他有価証券評価差額金	222
繰延税金資産計	8,204	未払事業税	205
繰延税金負債		その他	423
特別償却準備金	△177	繰延税金資産計	8,200
その他	△60	繰延税金負債	
繰延税金負債計	△238	特別償却準備金	△152
繰延税金資産の純額	7,966	繰延税金負債計	△152
		繰延税金資産の純額	8,047
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため、その差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
		%	
		法定実効税率	42.0
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
		住民税均等割	0.6
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
		その他	△0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	(1) 連結子会社の数 11社 同左
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 グローリーアイ・エス・ティ株式会社 会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額および剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 グローリーアイ・エス・ティ株式会社	同左
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY(PHILIPPINES), INC. 他)の当期純損益持分見合い額および剰余金持分見合い額のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(ロ) 時価のないもの 同左
	② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。 ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。	② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年	① 有形固定資産 同左
	② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。	② 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度では、重要性がないため、計上基準の記載は省略しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p>
	<p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 4,331百万円については、一括費用処理することとし、過年度退職給付引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>
	<p>④ 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への 換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「生命保険返戻金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれている「生命保険返戻金」は38百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増加額」は45百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「その他の特別損失」に含まれている「投資有価証券評価損」は122百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は122百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が5,224百万円増加し、営業利益および経常利益は816百万円、税金等調整前当期純利益は5,148百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は634百万円増加し、税金等調整前当期純利益は508百万円減少しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額16百万円に係る税効果相当額 6百万円は繰延税金資産（固定資産）と相殺し、これを控除した金額10百万円はその他有価証券評価差額金（資本の部）として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、区分を変更した有価証券はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に△82百万円並びに「少数株主持分」に△51百万円含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)												
※1 非連結子会社および関連会社株式は、1,228百万円であります。	※1 非連結子会社および関連会社株式は、1,211百万円であります。												
※2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。	※2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。												
担保に供している資産	担保に供している資産												
百万円	百万円												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122	土地	400	計	522	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> </table>	建物及び構築物	114	土地	400	計	514
建物及び構築物	122												
土地	400												
計	522												
建物及び構築物	114												
土地	400												
計	514												
担保付債務	担保付債務												
百万円	百万円												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table>	短期借入金	42	固定負債「その他」	139	計	182	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </table>	短期借入金	142	固定負債「その他」	96	計	239
短期借入金	42												
固定負債「その他」	139												
計	182												
短期借入金	142												
固定負債「その他」	96												
計	239												
<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>												
百万円	百万円												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	受取手形	1,349	支払手形	2,335	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	95	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	受取手形	920	支払手形	1,338	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	15
受取手形	1,349												
支払手形	2,335												
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	95												
受取手形	920												
支払手形	1,338												
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	15												
<p>4 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 139百万円</p>	<p>4 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 97百万円</p>												
<p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。 804百万円</p>	<p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。 708百万円</p>												
	<p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。 193百万円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
※1 売上高の内訳は次のとおりであります。		※1 売上高の内訳は次のとおりであります。	
百万円		百万円	
商品及び製品	112,844	商品及び製品	101,445
保守	38,859	保守	30,173
計	151,704	計	131,618
※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。		※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。	
百万円		百万円	
商品及び製品	75,456	商品及び製品	74,339
保守	16,155	保守	13,675
計	91,611	計	88,014
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。		※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	
百万円		百万円	
給料手当	8,489	給料手当	8,626
賞与	1,927	賞与	1,393
賞与引当金繰入額	1,897	賞与引当金繰入額	1,298
退職給付引当金繰入額	892	退職給付引当金繰入額	1,164
減価償却費	1,544	減価償却費	1,643
賃借料	3,594	賃借料	3,478
※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費		※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	
	10,961百万円		11,477百万円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
百万円		百万円	
建物及び構築物	14	建物及び構築物	11
機械装置及び運搬具	2	機械装置及び運搬具	0
工具器具及び備品	0	工具器具及び備品	2
土地	22	土地	15
投資その他の資産の「その他」	0	電話加入権等	2
計	39	投資その他の資産の「その他」	0
		計	32
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
百万円		百万円	
建物及び構築物	134	建物及び構築物	22
機械装置及び運搬具	73	機械装置及び運搬具	56
工具器具及び備品	213	工具器具及び備品	159
ソフトウェア	870	ソフトウェア	2
電話加入権等	2	電話加入権等	0
投資その他の資産の「その他」	1	投資その他の資産の「その他」	3
計	1,295	計	245

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)	
百万円		百万円	
現金及び預金勘定	55,814	現金及び預金勘定	53,088
預入期間が3か月を超える定期 預金	△1,034	預入期間が3か月を超える定期 預金	△305
マネー・マネージメント・ファ ンド	724	マネー・マネージメント・ファ ンド	578
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	410	フリー・ファイナンシャル・ ファンド	410
中期国債ファンド	100	現金及び現金同等物	53,773
現金及び現金同等物	56,015		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	294	101	193	機械装置及び運搬具	303	139	163
工具器具及び備品	3,727	1,580	2,146	工具器具及び備品	3,705	1,732	1,972
ソフトウェア	3	3	0				
合計	4,025	1,685	2,340	合計	4,008	1,872	2,135
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円			
	1年内	742			1年内	750	
	1年超	1,597			1年超	1,384	
	合計	2,340			合計	2,135	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
百万円				百万円			
	支払リース料	865			支払リース料	848	
	減価償却費相当額	865			減価償却費相当額	848	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
百万円				百万円			
	1年内	56			1年内	61	
	1年超	140			1年超	83	
	合計	197			合計	144	

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,340	3,090	750
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200	201	1
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,540	3,292	752
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,797	3,062	△735
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,797	3,062	△735
合計		6,338	6,355	16

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は77百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
206	20	17

3. 時価のない有価証券の内容(平成13年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式除く)	1,283
(2) マネー・マネージメント・ファンド	724
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	410
(4) 中期国債ファンド	100

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
社債	100	101

当連結会計年度末（平成14年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,038	1,443	405
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	100	100	0
	その他	—	—	—
	(3) その他			
	小計	1,138	1,544	405
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,026	3,092	△933
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,026	3,092	△933
合計		5,164	4,636	△528

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は1,424百万円であります。

2. 時価のない有価証券の内容（平成14年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式除く）	1,104
(2) マネー・マネージメント・ファンド	578
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	410

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

	1年以内（百万円）
債券	
社債	100

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,563	44,283	18,857	151,704	—	151,704
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2,694	2,694	△2,694	—
計	88,563	44,283	21,552	154,399	△2,694	151,704
営業費用	71,256	37,754	19,133	128,144	△2,637	125,507
営業利益	17,307	6,528	2,418	26,254	△57	26,197
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	70,848	36,038	21,983	128,871	58,065	186,937
減価償却費	3,472	1,347	285	5,105	—	5,105
資本的支出	3,978	1,447	279	5,705	—	5,705

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,574	43,020	20,024	131,618	—	131,618
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	5,083	5,083	△5,083	—
計	68,574	43,020	25,107	136,701	△5,083	131,618
営業費用	64,039	38,492	23,477	126,009	△5,177	120,831
営業利益	4,534	4,527	1,630	10,692	94	10,787
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	57,753	34,535	15,123	107,412	59,092	166,505
減価償却費	3,495	1,485	360	5,341	—	5,341
資本的支出	4,092	1,688	457	6,238	—	6,238

(注) 1. 事業区分は、商品および製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品および製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置および同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器……………煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカーおよび同製品の保守サービス

その他の商品及び製品……………部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度60,062百万円、当連結会計年度60,362百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社および連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」および「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「貨幣処理機及び貨幣端末機」が503百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」が218百万円、「その他の商品及び製品」が94百万円それぞれ減少しております。

なお、それぞれのセグメントにおける資産に与える影響は軽微であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

6. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額および支出額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,777.01円	1株当たり純資産額	2,832.81円
1株当たり当期純利益	297.62円	1株当たり当期純利益	100.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,700	20,333	1.3%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42	42	2.6%	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	139	96	2.6%	平成15年 ～平成17年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	26,882	20,472	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率および残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金およびその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42	42	10	—
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		29,127		27,716	
2. 受取手形	※3	45		10	
3. 売掛金	※1	26,230		21,721	
4. 有価証券		1,135		1,090	
5. 自己株式		0		—	
6. 製品		6,684		5,170	
7. 材料		15		12	
8. 部品		3,780		3,582	
9. 仕掛品		8,734		5,553	
10. 貯蔵品		6		35	
11. 関係会社貸付金		68		377	
12. 前渡金		88		0	
13. 前払費用		20		30	
14. 繰延税金資産		1,633		1,048	
15. その他		874		682	
貸倒引当金		△101		△52	
流動資産合計		78,345	65.9	66,979	61.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		17,192		17,261	
減価償却累計額		9,511	7,681	10,051	7,209
(2) 構築物		1,191		1,272	
減価償却累計額		828	363	862	409
(3) 機械及び装置		6,721		6,639	
減価償却累計額		5,172	1,548	5,267	1,371
(4) 車輛及び運搬具		258		220	
減価償却累計額		208	49	181	38

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具及び備品		18,984		19,252		
減価償却累計額		15,902	3,081	16,177	3,075	
(6) 土地			8,177		8,177	
(7) 建設仮勘定			11		1,524	
有形固定資産合計			20,914	17.6	21,806	20.0
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			16		16	
(2) ソフトウェア			2,214		2,022	
(3) その他			8		6	
無形固定資産合計			2,238	1.9	2,046	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5,060		3,431	
(2) 関係会社株式			8,743		10,253	
(3) 出資金			1		1	
(4) 関係会社出資金			63		63	
(5) 従業員に対する長期 貸付金			11		14	
(6) 関係会社長期貸付金			170		308	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			8		—	
(8) 長期前払費用			117		95	
(9) 生命保険料積立金			734		836	
(10) 繰延税金資産			2,269		3,249	
(11) その他			172		111	
貸倒引当金			△9		△0	
投資その他の資産合計			17,342	14.6	18,365	16.8
固定資産合計			40,495	34.1	42,217	38.7
資産合計			118,841	100.0	109,197	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3		7,752		5,040	
2. 買掛金	※1		6,319		5,092	
3. 短期借入金			5,380		4,500	
4. 未払金			3,105		1,850	
5. 未払費用			368		407	
6. 未払法人税等			6,877		1,280	
7. 預り金			143		148	
8. 賞与引当金			2,594		1,524	
9. 設備関係支払手形	※3		444		670	
10. その他			0		11	
流動負債合計			32,985	27.8	20,526	18.8
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			4,733		5,134	
2. 役員退職引当金			389		430	
3. その他			0		0	
固定負債合計			5,123	4.3	5,564	5.1
負債合計			38,108	32.1	26,091	23.9
(資本の部)						
I 資本金						
	※2		12,892	10.8	12,892	11.8
II 資本準備金						
			19,119	16.1	20,629	18.9
III 利益準備金						
			3,223	2.7	3,223	2.9
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		3,000		3,000		
(2) 試験研究基金		2,000		2,000		
(3) 特別償却準備金		32		60		
(4) 別途積立金		33,400	38,432	37,800	42,860	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 当期末処分利益			7,139		3,856	
その他の剰余金合計			45,572	38.4	46,716	42.8
V その他有価証券評価差額 金			△74	△0.1	△330	△0.3
VI 自己株式			—	—	△25	△0.0
資本合計			80,732	67.9	83,106	76.1
負債及び資本合計			118,841	100.0	109,197	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 売上高	※ 8	98,546	100.0	77,135	100.0	
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高		5,858		6,684		
2. 当期製品製造原価	※ 1 ※ 8	61,702		50,660		
3. 当期製品仕入高	※ 8 ※ 9	5,116		4,318		
4. 他勘定より振替	※ 2	8,837		9,459		
合計		81,514		71,123		
5. 他勘定へ振替	※ 3	1,209		864		
6. 製品期末たな卸高		6,684	73,619	5,170	65,088	
売上総利益			24,927	25.3	12,047	15.6
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 4		8,154	8.3	7,905	10.2
営業利益			16,772	17.0	4,141	5.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※ 8	59		23		
2. 有価証券利息		7		6		
3. 受取配当金	※ 8	197		617		
4. 貸貸収入	※ 8	460		408		
5. 生命保険返戻金		215		36		
6. その他の営業外収益		194	1,134	1.1	142	1.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		69		54		
2. 貸貸原価	※ 5	278		215		
3. 部品廃却損		426		326		
4. その他の営業外費用		49	824	0.8	43	0.9
経常利益			17,083	17.3	4,737	6.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		31,715	43.7	20,602	36.3
II 労務費	※1	11,577	15.9	10,179	17.9
III 経費	※2	29,344	40.4	26,040	45.8
当期総製造費用		72,637	100.0	56,822	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,893		8,734	
合計		78,530		65,557	
期末仕掛品たな卸高		8,734		5,553	
他勘定振替高	※3	8,093		9,343	
当期製品製造原価		61,702		50,660	

(脚注)

原価計算の方法

前事業年度、当事業年度とも組別総合原価計算であります。

前事業年度		当事業年度	
※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額2,031百万円および退職給付引当金繰入額722百万円が含まれております。		※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額1,197百万円および退職給付引当金繰入額814百万円が含まれております。	
※2 経費の中には、外注加工費21,200百万円および減価償却費2,158百万円が含まれております。		※2 経費の中には、外注加工費17,898百万円および減価償却費2,096百万円が含まれております。	
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
百万円		百万円	
売上原価	6,742	売上原価	8,245
固定資産	158	固定資産	119
販売費及び一般管理費	423	販売費及び一般管理費	563
営業外費用	426	営業外費用	335
その他	342	その他	79
計	8,093	計	9,343

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成13年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I	当期末処分利益		7,139		3,856
II	任意積立金取崩額				
	特別償却準備金取崩額		4		9
	合計		7,144		3,865
III	利益処分数額				
1.	配当金	583		296	
2.	役員賞与金	76		22	
	(うち監査役分)	(10)		(3)	
3.	任意積立金				
(1)	特別償却準備金	32		3	
(2)	別途積立金	4,400	5,092	1,500	1,822
IV	次期繰越利益		2,052		2,042

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左
	(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左
	② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 材料 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) 部品 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (5) 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 製品 同左 (2) 材料 同左 (3) 部品 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 なお、それ以外については定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,405百万円については、一括費用処理することとし、過年度退職給付引当金繰入額として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理することにしております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することにしております。
	(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法について消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法について 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「生命保険返戻金」は、当期において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期の「その他の営業外収益」に含まれている「生命保険返戻金」は22百万円であります。	———
———	特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「その他の特別損失」に含まれている「投資有価証券評価損」は45百万円であります。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)</p>
<p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月 16日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が3,019百万円増加し、営業利益および経常利益は537百万円、税引前当期純利益は2,943百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月 22日））を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は555百万円、税引前当期純利益は242百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額128百万円に係る税効果相当額54百万円は繰延税金資産（固定資産）に計上し、これを控除した金額74百万円はその他有価証券評価差額金（資本の部）として計上しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、区分を変更した有価証券はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度において資産の部に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に控除方式により表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)										
<p>※1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p>	<p>※1 関係会社にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p>										
百万円	百万円										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,996</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> </table>	売掛金	17,996	買掛金	1,274	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,133</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> </table>	売掛金	16,133	買掛金	1,459		
売掛金	17,996										
買掛金	1,274										
売掛金	16,133										
買掛金	1,459										
<p>※2 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px solid black;">128,664,000株</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	128,664,000株		<p>※2 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px solid black;">128,664,000株</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	128,664,000株							
128,664,000株											
128,664,000株											
<p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には3,700,000株を限度として会社が発行する 株式について、これに相当する株式数を減ずること となっております。</p>	<p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には3,700,000株を限度として会社が発行する 株式について、これに相当する株式数を減ずること となっております。</p>										
<p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px solid black;">36,484,205株</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	36,484,205株		<p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px solid black;">37,118,105株</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	37,118,105株							
36,484,205株											
37,118,105株											
<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、当事業年度の末 日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。</p>	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、当事業年度の末 日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が期末残高に含まれております。</p>										
百万円	百万円										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table>	受取手形	3	支払手形	2,260	設備関係支払手形	95	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">支払手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	支払手形	1,322	設備関係支払手形	15
受取手形	3										
支払手形	2,260										
設備関係支払手形	95										
支払手形	1,322										
設備関係支払手形	15										
<p>4 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保 証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">139百万円</p>	<p>4 偶発債務 従業員（住宅資金）の銀行からの借入金に対し保 証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">97百万円</p>										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
※1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 10,643百万円		※1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 11,166百万円	
※2 この内訳は、部品（社内加工部品を含む）の売上に対する原価であります。		※2 同左	
※3 この内訳は次のとおりであります。		※3 この内訳は次のとおりであります。	
百万円		百万円	
製造費用	1,042	製造費用	769
固定資産	122	固定資産	82
営業外費用	44	営業外費用	10
その他	0	その他	1
	1,209		864
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。		※4 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。	
百万円		百万円	
販売諸費	525	販売諸費	633
荷造運送費	489	荷造運送費	523
給与手当	1,565	給与手当	1,768
賞与	480	賞与	307
賞与引当金繰入額	534	賞与引当金繰入額	310
福利厚生費	410	福利厚生費	394
退職給付引当金繰入額	281	退職給付引当金繰入額	321
役員退職引当金繰入額	39	役員退職引当金繰入額	40
減価償却費	530	減価償却費	760
賃借料	385	賃借料	382
手数料	649	手数料	504
研究開発費	456	研究開発費	333
なお、上記研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額28百万円、退職給付引当金繰入額12百万円および減価償却費38百万円が含まれております。		なお、上記研究開発費のうちには、賞与引当金繰入額17百万円、退職給付引当金繰入額12百万円および減価償却費31百万円が含まれております。	
※5 賃貸原価のうちには、減価償却費196百万円が含まれております。		※5 賃貸原価のうちには、減価償却費164百万円が含まれております。	
※6 この内訳は次のとおりであります。		※6 この内訳は次のとおりであります。	
百万円		百万円	
機械及び装置	2	機械及び装置	1
車輛及び運搬具	0	工具器具及び備品	0
	3		2

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																		
※7 この内訳は次のとおりであります。	※7 この内訳は次のとおりであります。																																		
百万円	百万円																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062</td></tr> </table>	建物	71	構築物	5	機械及び装置	39	車輛及び運搬具	2	工具器具及び備品	97	ソフトウェア	844	長期前払費用	0		1,062	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td></tr> </table>	建物	2	構築物	0	機械及び装置	28	車輛及び運搬具	3	工具器具及び備品	94	ソフトウェア	0	無形固定資産の「その他」	0	長期前払費用	2		133
建物	71																																		
構築物	5																																		
機械及び装置	39																																		
車輛及び運搬具	2																																		
工具器具及び備品	97																																		
ソフトウェア	844																																		
長期前払費用	0																																		
	1,062																																		
建物	2																																		
構築物	0																																		
機械及び装置	28																																		
車輛及び運搬具	3																																		
工具器具及び備品	94																																		
ソフトウェア	0																																		
無形固定資産の「その他」	0																																		
長期前払費用	2																																		
	133																																		
※8 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	※8 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。																																		
百万円	百万円																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">83,592</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">20,986</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> </table>	売上高	83,592	仕入高	20,986	受取利息	8	受取配当金	149	賃貸収入	458	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">65,649</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">17,796</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> </table>	売上高	65,649	仕入高	17,796	受取利息	8	受取配当金	590	賃貸収入	408														
売上高	83,592																																		
仕入高	20,986																																		
受取利息	8																																		
受取配当金	149																																		
賃貸収入	458																																		
売上高	65,649																																		
仕入高	17,796																																		
受取利息	8																																		
受取配当金	590																																		
賃貸収入	408																																		
※9 一部製品の完全外注化に伴い、新たに設けたものであります。	—————																																		

—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛及び運搬具	3	2	1	車輛及び運搬具	26	7	19
工具器具及び備品	1,575	545	1,029	工具器具及び備品	1,599	648	950
計	1,578	547	1,031	計	1,625	655	970
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円			
1年内		368		1年内		382	
1年超		662		1年超		587	
合計		1,031		合計		970	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
百万円				百万円			
支払リース料		362		支払リース料		431	
減価償却費相当額		362		減価償却費相当額		431	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)および当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円	
退職給付引当金	1,856	退職給付引当金	2,035
賞与引当金	782	研究開発費	708
未払事業税	652	投資有価証券評価損	565
研究開発費	304	賞与引当金	301
その他	350	その他有価証券評価差額金	239
繰延税金資産計	3,946	役員退職引当金	180
繰延税金負債		その他	305
特別償却準備金	△43	繰延税金資産計	4,337
繰延税金負債計	△43	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	3,903	特別償却準備金	△39
		繰延税金負債計	△39
		繰延税金資産の純額	4,298
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	42.0	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
住民税均等割	0.1	住民税均等割	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6
法人税額の特別控除	△1.9	法人税額の特別控除	△0.3
その他	△0.2	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,212.82円	1株当たり純資産額	2,239.68円
1株当たり当期純利益	213.73円	1株当たり当期純利益	57.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等の潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 当事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行	1,408,140	746
		(株)みずほホールディングス	1,300	392
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	317	251
		(株)広島銀行	481,289	197
		神姫バス(株)	300,000	162
		(株)U F J ホールディングス	514	156
		兼松(株)	621,000	117
		(株)百十四銀行	178,500	116
		双葉電子工業(株)	32,000	105
		(株)みなと銀行	341,167	104
		その他 (42銘柄)	2,050,448	1,081
		計	5,414,675	3,431

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	アコム(株) 第1回 無担保社債	100	100
		計	100	100

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド (6銘柄)	578	578
		フリー・ファイナンシャル・ファンド (4銘柄)	410	410
		計	989	989

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,192	70	2	17,261	10,051	541	7,209
構築物	1,191	80	0	1,272	862	34	409
機械及び装置	6,721	145	227	6,639	5,267	294	1,371
車輛及び運搬具	258	7	44	220	181	14	38
工具器具及び備品	18,984	1,593	1,325	19,252	16,177	1,505	3,075
土地	8,177	—	—	8,177	—	—	8,177
建設仮勘定	11	1,610	97	1,524	—	—	1,524
有形固定資産計	52,537	3,508	1,698	54,347	32,540	2,390	21,806
無形固定資産							
電話加入権	16	—	0	16	—	—	16
ソフトウェア	3,359	433	131	3,660	1,637	624	2,022
その他	26	—	7	18	12	1	6
無形固定資産計	3,402	433	139	3,696	1,650	625	2,046
長期前払費用	233	17	25	226	131	36	95
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	プレス用金型他金型・治工具類	852点	865百万円
建設仮勘定	開発棟の建設に伴う前渡金		1,497百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金（百万円）		12,892	—	—	12,892	
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1. 2	（株）	(36,484,205)	(633,900)	(—)	(37,118,105)
	普通株式	（百万円）	12,892	—	—	12,892
	計	（株）	(36,484,205)	(633,900)	(—)	(37,118,105)
	計	（百万円）	12,892	—	—	12,892
資本準備金及びその他の資本剰余金	（資本準備金）（注）2					
	株式払込剰余金	（百万円）	19,119	1,510	—	20,629
	計	（百万円）	19,119	1,510	—	20,629
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	3,223	—	—	3,223
	（任意積立金）					
	配当準備積立金	（百万円）	3,000	—	—	3,000
	試験研究基金	（百万円）	2,000	—	—	2,000
	特別償却準備金（注）3	（百万円）	32	32	4	60
	別途積立金（注）3	（百万円）	33,400	4,400	—	37,800
	計	（百万円）	41,655	4,432	4	46,083

（注）1. 当期末における自己株式数は、11,780株であります。

2. 当期増加額欄の株数および金額は、平成14年3月1日付、当社とグローリー機器株式会社、加西グローリー株式会社および佐用グローリー株式会社との株式交換によるものであります。

3. 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	110	53	8	101	53
賞与引当金	2,594	1,524	2,594	—	1,524
役員退職引当金	389	40	—	—	430

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	874
預金	
当座預金	475
普通預金	1,878
通知預金	888
自由金利型定期預金	22,200
譲渡性預金	1,400
小計	26,842
合計	27,716

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アルファ	7
日本ユニシス(株)	3
合計	10

b. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成14年4月	3
平成14年5月	6
平成14年7月	0
合計	10

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
グローリー商事(株)	15,842
富士通(株)	4,342
沖電気工業(株)	855
Glory GmbH	192
NCR (BEIJING) FINANCIAL EQUIPMENT SYSTEM Co., Ltd.	95
その他	393
合計	21,721

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
26,230	80,840	85,348	21,721	79.7	108

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額 (百万円)
貨幣処理機	1,604
情報処理機及び貨幣端末機器	1,868
自動販売機	889
自動サービス機器	808
合計	5,170

⑤ 材料

品名	金額 (百万円)
鋼材類	12
合計	12

⑥ 部品

品名	金額 (百万円)
半導体部品	835
軸発光部品	689
板物部品	204
成型部品	157
ハーネス部品	143
伝達部品	114
電源部品	109
操作外装部品	81
その他	1,248
合計	3,582

⑦ 仕掛品

品名	金額 (百万円)
組立部門	
貨幣処理機	1,253
情報処理機及び貨幣端末機器	1,608
自動販売機	361
自動サービス機器	583
その他	1,676
組立部門計	5,483
材料加工部門	69
合計	5,553

⑧ 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
消耗部品類	25
金型材料類	8
その他	1
合計	35

⑨ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	金額 (百万円)
グローリー商事(株)	533,661	7,786
グローリー機器(株)	160,000	1,461
Glory (U. S. A.) INC.	10,067	205
GLORY (PHILIPPINES), INC.	400,000	158
加西グローリー(株)	1,000	134
(株)テス	60,000	130
佐用グローリー(株)	1,000	130
その他	492,200	245
合計	1,657,928	10,253

⑩ 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計 (百万円)
(株)神崎組	8	380	388
三陽(株)	227	5	232
(株)リコー	198	10	209
関西ナショナル電子部品(株)	206	—	206
阪本(株)	189	5	194
その他	4,209	269	4,479
合計	5,040	670	5,710

b. 期日別内訳

期日別	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)	計 (百万円)
平成14年3月	1,322	15	1,338
平成14年4月	1,285	437	1,722
平成14年5月	1,205	68	1,273
平成14年6月	1,226	26	1,252
平成14年7月	0	123	123
合計	5,040	670	5,710

⑪ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
グローリー機器(株)	1,048
(株)三協精機製作所	336
(株)日本コンラックス	143
加賀電子(株)	116
東洋通信機(株)	85
その他	3,361
合計	5,092

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成13年1月24日 至 平成13年4月23日）平成13年4月25日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第55期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書およびその添付書類
平成13年12月7日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（株式交換による新株式の割当交付）および同第19条第2項第6号の2（株式交換契約締結）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 半期報告書
事業年度（第56期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。